

市町村等における福利厚生事業の状況について（概要）

平成 25 年 2 月 8 日
愛知県総務部市町村課

1 調査の趣旨

- 地方公共団体が実施する福利厚生事業については、「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針」（平成 17 年 3 月 29 日付け 総務事務次官通知）及び「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（平成 18 年 8 月 31 日付け 総務事務次官通知）において、「職員に対する福利厚生事業については、住民の理解が得られるものとなるよう、点検・見直しを行い、適正に事業を実施すること。」及び「人事行政運営等の状況の公表の一環として福利厚生事業の実施状況等を公表すること。」とされています。
- 今回の調査は、これらの指針を踏まえ、昨年度に引き続き実施したフォローアップ調査であり、平成 24 年 4 月 1 日現在の県内市町村（名古屋市を除く 53 団体）、一部事務組合及び広域連合（以下「一部事務組合等」という。）（52 団体）における福利厚生の実施状況等について調査したものです。
- 調査の対象は、市町村等又は市町村等が公費を支出している互助会が行う事業です。
- 全国の都道府県、指定都市及び市区町村の状況については、総務省 HP にて公表されています。

【http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/fukuri/index.html】

※ 総務省による公表と公表範囲が異なっております。

※ 公表後の一部修正により、過去の公表データと異なっている場合があります。

※ 調査基準日は平成 24 年 4 月 1 日です。

※ 平成 23 年度以前に解散した一部事務組合等については、その事務を引き継いだ市町村に含めて報告しています。

なお、平成 21 年 4 月 1 日から平成 24 年 4 月 1 日までの間に合併等により変更があった団体については次のとおりです。

・平成 21 年 10 月 1 日

清須市に春日町が編入合併しました。

海部地区休日診療所組合が名称変更し、海部地区急病診療所組合となりました。

・平成 22 年 1 月 4 日

三好町が市制施行し、みよし市となりました。

・平成 22 年 1 月 31 日

豊川宝飯衛生組合が解散しました。

・平成 22 年 2 月 1 日

豊川市に小坂井町が編入合併しました。

- ・平成 22 年 3 月 21 日
公立尾陽病院組合が解散しました。
- ・平成 22 年 3 月 22 日
七宝町、美和町及び甚目寺町が合併し、あま市となりました。
- ・平成 22 年 4 月 1 日
知多南部広域環境組合が設立されました。
西知多厚生組合が名称変更し、西知多医療厚生組合となりました。
- ・平成 23 年 3 月 31 日
幡豆郡消防組合及び西尾幡豆広域連合が解散しました。
- ・平成 23 年 4 月 1 日
西尾市に一色町、吉良町及び幡豆町が編入合併しました。
- ・平成 24 年 1 月 4 日
長久手町が市制施行し、長久手市となりました。

2 互助会等に対する公費支出額

【団体別の内訳は参考資料（別表 1、2）参照】

(1) 市

(単位 千円)

	16年度 決算	17年度 決算	18年度 決算	19年度 決算	20年度 決算	21年度 決算	22年度 決算	23年度 決算	24年度 予算
公費支出総額	991,609	942,922	613,711	521,770	508,062	440,973	399,213	336,173	313,982
(対16年度比率)	—	(▲4.9%)	(▲38.1%)	(▲47.4%)	(▲48.8%)	(▲55.5%)	(▲59.7%)	(▲66.1%)	(▲68.3%)
【公費率】	【54.0%】	【53.5%】	【46.1%】	【43.2%】	【42.7%】	【39.8%】	【39.1%】	【36.5%】	【36.2%】

(2) 町村

(単位 千円)

	16年度 決算	17年度 決算	18年度 決算	19年度 決算	20年度 決算	21年度 決算	22年度 決算	23年度 決算	24年度 予算
公費支出総額	88,287	72,911	59,891	52,927	50,321	30,721	22,374	15,749	17,114
(対16年度比率)	—	(▲17.4%)	(▲32.2%)	(▲40.1%)	(▲43.0%)	(▲65.2%)	(▲74.7%)	(▲82.2%)	(▲80.6%)
【公費率】	【41.3%】	【37.5%】	【37.8%】	【37.7%】	【37.6%】	【33.2%】	【31.6%】	【27.8%】	【30.3%】

(3) 市町村計

(単位 千円)

	16年度 決算	17年度 決算	18年度 決算	19年度 決算	20年度 決算	21年度 決算	22年度 決算	23年度 決算	24年度 予算
公費支出総額	1,079,896	1,015,833	673,602	574,697	558,383	471,694	421,587	351,922	331,096
(対16年度比率)	—	(▲5.9%)	(▲37.6%)	(▲46.8%)	(▲48.3%)	(▲56.3%)	(▲61.0%)	(▲67.4%)	(▲69.3%)
【公費率】	【52.7%】	【51.9%】	【45.2%】	【42.6%】	【42.2%】	【39.3%】	【38.6%】	【36.0%】	【35.9%】

(4) 一組等

(単位 千円)

	16年度 決算	17年度 決算	18年度 決算	19年度 決算	20年度 決算	21年度 決算	22年度 決算	23年度 決算	24年度 予算
公費支出総額				57,606	54,439	32,284	22,659	19,495	15,974
(対16年度比率)				—	(▲5.5%)	(▲44.0%)	(▲60.7%)	(▲66.2%)	(▲72.3%)
【公費率】				【53.2%】	【54.0%】	【44.5%】	【39.0%】	【37.2%】	【33.0%】

(参考) 全国市区町村及び一組等（指定都市を除く。）

(単位 億円)

	16年度 決算	17年度 決算	18年度 決算	19年度 決算	20年度 決算	21年度 決算	22年度 決算	23年度 決算	24年度 予算
公費支出総額	356	235	162	140	117	101	90	80	77
(対16年度比率)	—	(▲34.0%)	(▲54.6%)	(▲60.8%)	(▲67.1%)	(▲71.6%)	(▲74.7%)	(▲77.6%)	(▲78.4%)
【公費率】	【56.7%】	【48.3%】	【41.8%】	【40.2%】	【39.1%】	【38.5%】	【38.1%】	【36.5%】	【37.5%】

(注) 互助会等に対する公費支出には、首長部局、教育委員会及び公営企業からの補助金、委託金等の支出を含む。

※公費率＝公費÷（公費＋会員掛金）

3 福利厚生事業の見直し内容

【団体別の内訳は参考資料（別表3、4）参照】

(1) 福利厚生事業の見直しに係る内容別団体数

見直し内容 区分		見直しを行った団体数 ※	見直しの内容（複数回答）				
			①互助会等に対する公費支出の廃止又は休止	②互助会等に対する公費支出の削減	③互助会等に対する補助等の方式見直し	④個別事業への公費支出の廃止	⑤個別事業への公費支出の削減
市	23年度	17	0	13	1	8	9
	24年度		1	3	1	3	5
町村	23年度	7	2	2	0	2	0
	24年度		0	1	0	0	0
市町村計	23年度	24	2	15	1	10	9
	24年度		1	4	1	3	5
一組等	23年度	15	3	9	0	1	2
	24年度		1	3	0	1	2

※ 23年度又は24年度において何らかの見直しを行った団体数

①互助会等に対する公費支出の廃止又は休止

【平成 23 年度】 南知多町、美浜町、
愛北広域事務組合、知多南部衛生組合、知多南部消防組合

【平成 24 年度】 岡崎市、中部知多衛生組合

なお、平成 24 年 4 月 1 日現在、上記のほか、次の市町村等において互助会に対する公費支出を廃止（休止）している。

常滑市、愛西市、清須市、弥富市、飛島村、設楽町、東栄町、豊根村、
愛知県競馬組合、名古屋競輪組合、岡崎市額田郡模範造林組合、公立陶生病院組合、
愛知県市町村職員退職手当組合、海部南部水道企業団、蒲郡市幸田町衛生組合、海部
地区環境事務組合、小牧岩倉衛生組合、尾張旭市長久手市衛生組合、北名古屋水道企
業団、尾張市町交通災害共済組合、新城北設楽交通災害共済組合、北設広域事務組合、
海部東部消防組合、丹羽広域事務組合、海部南部消防組合、海部地区水防事務組合、
瀬戸旭看護専門学校組合、知北平和公園組合、五条広域事務組合、海部地区急病診療
所組合、知多地区農業共済事務組合、知多北部広域連合、海部南部広域事務組合、尾
張農業共済事務組合、西春日井広域事務組合、愛知県後期高齢者医療広域連合

※あま市及び知多南部広域環境組合は、発足当初から互助会がない。

※大口町は、平成 23 年度より互助会等に対する公費支出を再開した。

②互助会等に対する公費支出の削減の主な実施例

【平成 24 年度】

稲 沢 市：補助率を給与月額 1,000 分の 2.7 から 1,000 分の 2 に引き下げた。

扶 桑 町：公費支出総額を前年度比 85% に引き下げた。

③互助会等に対する補助等の方式見直しの主な実施例

【平成 24 年度】

稲 沢 市：交付方式を事業交付方式（対象事業を限定して交付）から包括的交付方式（互助会等の実施事業全体に交付）に変更した。

④個別事業への公費支出の廃止の主な実施例

【平成 24 年度】

安 城 市：休業手当金への公費支出を廃止した。

稲 沢 市：体育事業（ボウリング大会事業費）への公費支出を廃止した。

新 城 市：すべての個人給付事業への公費支出を廃止した。

4 公費を伴う個人給付事業の実施状況

【団体別内訳は参考資料（別表5、6）参照】

事業内容 区分		結	出	入	職	退	災	医	入	人	永	保	レ
		婚	産	学	員	会	害	療	院	間	年	養	ク
		祝	祝	祝	本	給	見	費	・	ド	勤	施	リ
		金	金	金	人	付	舞	補	傷	ッ	続	設	エ
					弔	金	金	助	病	ク	給	利	ー
					慰				見	補	付	用	シ
					金				舞			補	ョ
									金			助	ン
													シ
													ョ
													ン
													補
													助
市 町 村	16年度	57	51	27	65	56	49	2	59	41	48	37	42
	17年度	46	39	25	50	41	40	2	46	36	40	34	38
	18年度	32	30	17	41	24	32	1	34	39	31	33	30
	19年度	21	20	9	34	13	20	0	24	39	22	30	28
	20年度	18	17	9	30	10	17	0	21	37	21	26	33
	21年度	13	13	4	22	8	12	0	17	30	15	27	31
	22年度	5	5	1	13	1	4	0	8	28	6	23	29
	23年度	4	4	0	10	1	3	0	4	24	5	20	24
	24年度	3	3	0	10	0	2	0	4	24	6	20	24
		市	2	2	0	7	0	0	0	2	16	3	18
	町村	1	1	0	3	0	2	0	2	8	3	2	7
一 組 等	24年度	2	2	2	8	2	2	0	4	7	3	13	7

(注) 公費を伴う個人給付事業とは、会員に対する現金等の直接給付のみならず、例えば施設利用料の割引（施設に対して差額を補填）等の間接的な給付を含む。

5 互助会等が実施した福利厚生事業の公表状況

【団体別内訳は参考資料（別表7、8）参照】

区分		対象団体数※	媒体			主な公表内容						
			ホームページ	広報誌	公報	個別事業内容	個別事業実施件数	個別事業実績額	互助会名	互助会会員数	互助会公費補助等総額	互助会公費補助率
市	公表あり	31	30	22	1	10	1	1	26	21	26	9
	公表なし	0	/			/						
町村	公表あり	10	7	6	0	1	1	1	5	7	10	2
	公表なし	0	/			/						
市町村計	公表あり	41	37	28	1	11	2	2	31	28	36	11
	公表なし	0	/			/						
一組等	公表あり	10	6	3	1	3	0	0	5	7	6	2
	公表なし	9	/			/						

(注) 福利厚生事業の公表状況とは、平成22～24年度のいずれかに互助会等において実施された職員に対する福利厚生事業についての公表状況（平成24年9月30日現在）をいう。

※ 対象団体とは、平成24年度予算において互助会等に対する公費支出を行っている市町村等をいう。